

ルポルタージュ
福島第一原子力発電所事故 未だ残る課題
～飯舘村と伊達市の事例から～

西田 留実

本ルポルタージュでは、平成23年3月に起きた東日本大震災による福島第一原子力発電所事故による課題について、その被害地域である福島県相馬郡飯舘村、同県伊達市の人々へのインタビューを通して考察する。

問題意識は二つある。第一に、事故の被害を受けた当事者が、福島第一原子力発電所事故によって失ったものは何かという問いだ。確かに、現場に行かなくても、ある程度の被害は想定できるが、それは私達の生活や価値観に基づいた想定であり、当事者のそれに寄り添ったものではない。したがって、当事者の生活、文化や価値観を知った上で、その被害を知りたいと考えた。

第二に、当事者が必要としている情報は何かという問いだ。全国版のメディアの報道は、被災地外の人々向けで、被災者向けではないと感じる。では、原発事故の当事者が必要としているのはどのような情報なのだろうか。主にこの二つの問題意識を元にインタビュー調査を行った。

序章では福島第一原子力発電所事故の概要、避難指示の変遷を説明した上で、ルポルタージュの問題意識を示した。一章では飯舘村の現状を、二章で課題を示した。飯舘村佐須地区は、平成29年3月に避難指示が解除されたが、戻ってきた村民は少なく、地域コミュニティや村の文化の喪失が課題となっていた。

三章では伊達市の現状を、四章で課題を示した。伊達市は一部（小国地区）を除いて避難指示はなかったが、農作物には放射能の影響が出た。あんぽ柿の産地である五十沢地区の農家は、事故後二年間あんぽ柿を生産できず、今も風評被害の影響を受けている。避難指示を受けた小国地区では、賠償金の金額の差による住民同士の対立が課題となっていた。

五章では、インタビュー調査からわかった課題をまとめ、考察した。原発事故が奪ったものは、文化、コミュニティ、人間関係など取り返しの付かない大きなものであると述べた。終章では、今後被災者にとって必要な報道として、信頼の置けるデータを提示すること、被災地の正確な現状の発信の重要性を論じ、問題意識への結論とした。